

2022年3月期第2四半期 決算説明資料

2021年10月28日
神奈川中央交通株式会社

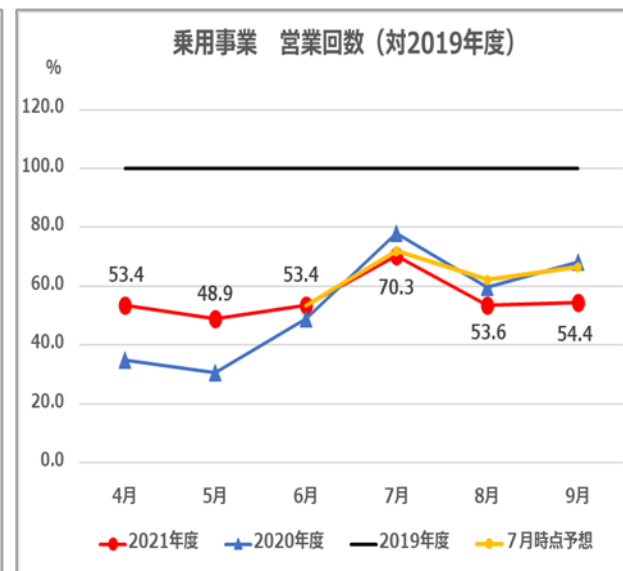
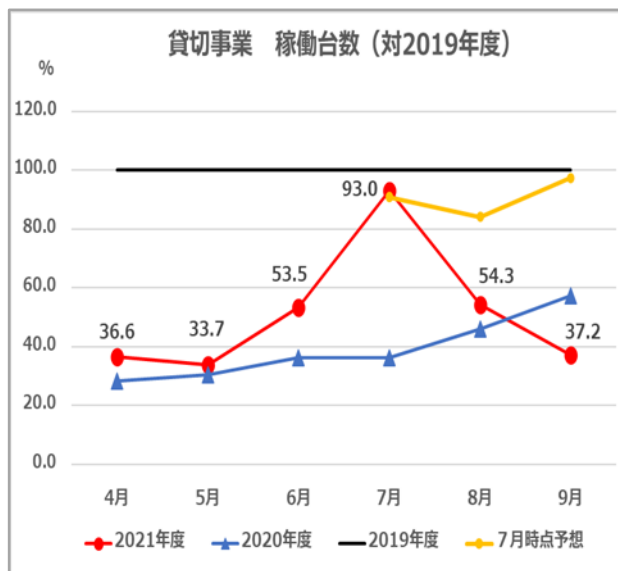
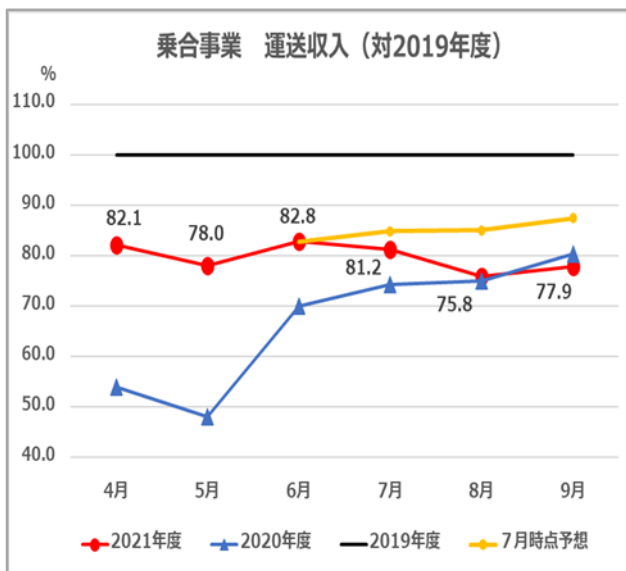


2021年9月末時点での状況

■ 事業エリアにおける度重なる緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用により人の移動や経済活動が制限される厳しい状況で推移

乗合事業	■ 旅客需要については平日に一部回復が見られたものの、緊急事態宣言の発出・解除に伴い一進一退で推移。土休日の回復に遅れが見られ、運送収入は感染症拡大前の8割程度に留まる
貸切事業	■ 学生団体などの需要が持ち直したことに加え、東京オリンピック・パラリンピックの関係者輸送を実施したことなどにより、稼働台数は一時感染症拡大前の9割程度まで回復したものの、9月時点では4割程度に留まる
乗用事業	■ 日中の需要について一部回復が見られるものの、夜間においては飲食店等による時短営業の影響により、営業回数は感染症拡大前の5割程度に留まる ■ 需要の減少に伴い、稼働台数を抑制

※ 感染症拡大前：2019年度実績



単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	2022年3月期 第2四半期業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	48,058	42,135	5,923 (14.1%)	49,000	△ 941 (△ 1.9%)
一般旅客自動車運送事業	22,240	19,314	2,925	23,340	△ 1,099
不動産事業	3,768	2,870	898	3,760	8
自動車販売事業	13,139	12,031	1,108	12,850	289
その他の事業	12,432	12,044	388	12,480	△ 47
調整額	△ 3,523	△ 4,125	601	△ 3,430	△ 93
営業利益	397	△ 4,735	5,133 (-)	770	△ 372 (△ 48.4%)
一般旅客自動車運送事業	△ 1,989	△ 6,132	4,142	△ 1,390	△ 599
不動産事業	1,574	1,332	242	1,530	44
自動車販売事業	544	242	302	290	254
その他の事業	333	33	300	390	△ 56
調整額	△ 65	△ 211	145	△ 50	△ 15
経常利益	1,157	△ 4,221	5,379 (-)	1,520	△ 362 (△ 23.8%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	685	△ 3,864	4,549 (-)	910	△ 224 (△ 24.7%)
1株当たり四半期純利益	55.84円	△ 314.91円	370.75円	74.15円	△ 18.31円
減価償却費	3,297	3,622	△ 325		
EBITDA(営業利益+減価償却費)	3,695	△ 1,112	4,807		

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	摘要
営業外収益	979	716	263	助成金収入+259 ※1
営業外費用	219	202	17	支払利息+17
特別利益	258	480	△ 221	助成金収入△334 ※1 固定資産売却益+98
特別損失	275	564	△ 289	臨時休業等による損失△350 ※2 固定資産除却損+112

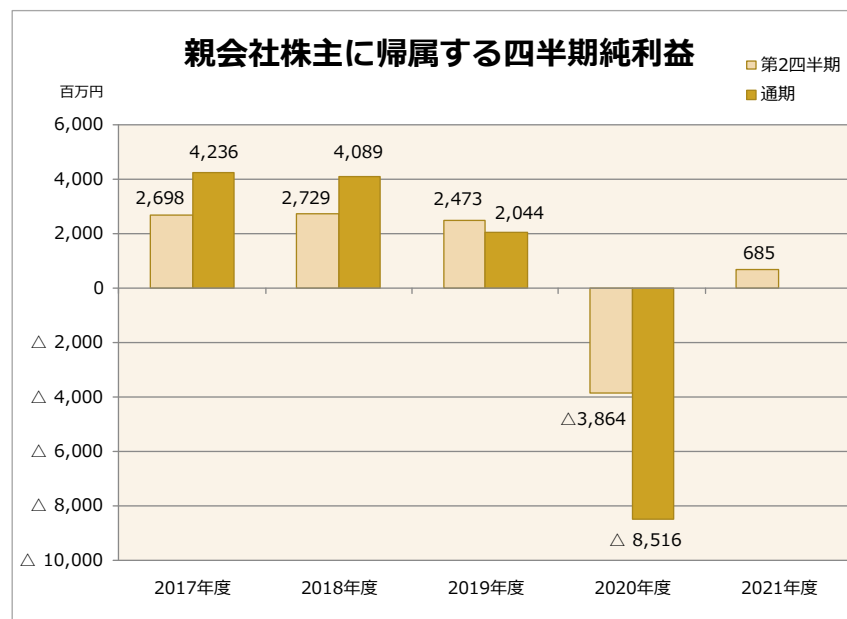
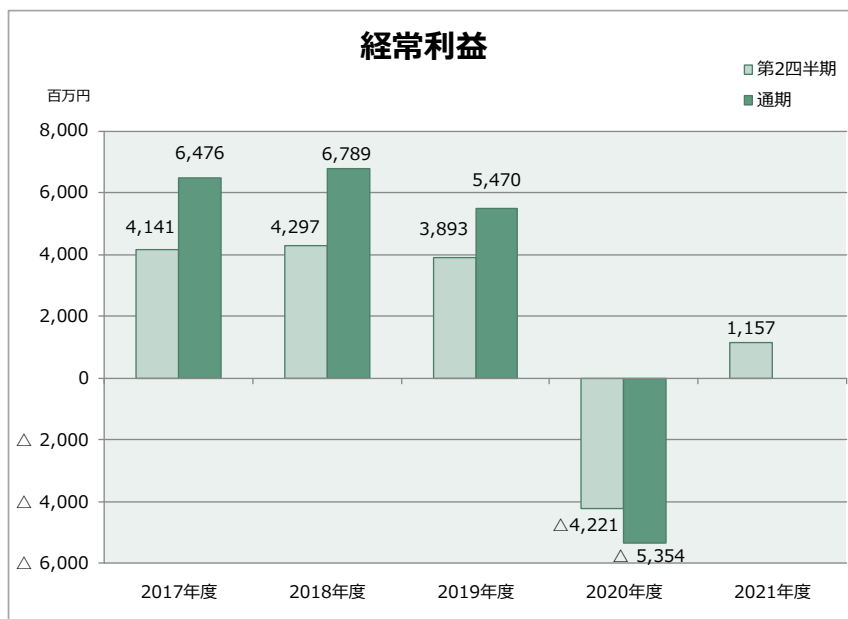
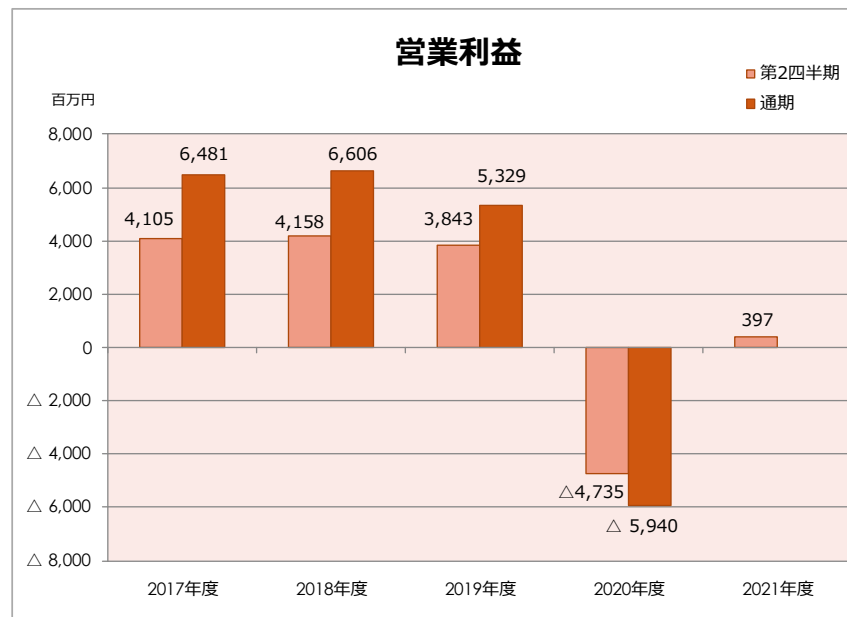
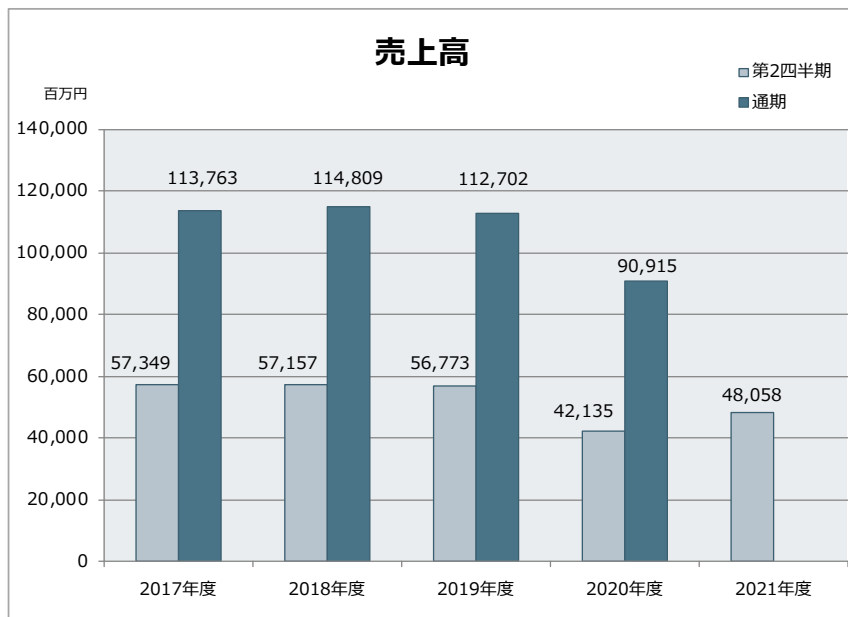
※1 緊急事態宣言期間における雇用調整助成金等の「助成金収入」について、前期は臨時性を鑑み特別利益に計上したものの、今期においては営業外収益に計上

※2 緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した人件費、償却費、賃借料等の固定費について、前期は臨時性を鑑み特別損失に計上したものの、今期においては「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期	増減	摘要
流動資産	20,673	21,057	△ 383 (△ 1.8%)	その他流動資産△903(未収入金他)
固定資産	134,298	138,000	△ 3,702 (△ 2.7%)	投資有価証券△2,090 有形固定資産△1,325
資産合計	154,972	159,058	△ 4,086 (△ 2.6%)	
流動負債	34,264	36,783	△ 2,519 (△ 6.8%)	短期借入金△1,878
固定負債	66,346	67,118	△ 772 (△ 1.2%)	その他固定負債△1,644(繰延税金負債他) 長期借入金+970
負債合計	100,610	103,902	△ 3,291 (△ 3.2%)	
純資産合計	54,361	55,156	△ 794 (△ 1.4%)	その他有価証券評価差額金△1,449 利益剰余金+420
負債純資産合計	154,972	159,058	△ 4,086 (△ 2.6%)	

1株当たり純資産額	4,074.62円	4,140.66円	△ 66.04円	
自己資本比率	32.3%	31.9%	0.4P	
有利子負債残高 (借入金及び社債)	55,300	56,208	△ 907	

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	6,924	△ 1,263	8,187 (+)	税金等調整前四半期純利益 + 5,446 未払消費税等の増減額 + 1,434
投資キャッシュ・フロー	△ 3,206	△ 3,628	421 (11.6%)	固定資産の売却による収入 + 338
財務キャッシュ・フロー	△ 2,026	4,734	△ 6,760 (△ 142.8%)	短期借入金の純増減額 △ 10,218 長期借入金の返済による支出 + 4,815
現金及び現金同等物の増減額	1,691	△ 157	1,849 (+)	
現金及び現金同等物の期末残高	4,306	2,033	2,272 (111.8%)	



神奈川中央交通グループ	子会社19社、関連会社3社
うち 連結子会社	19社
持分法適用会社	2社（大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス）

〈主な連結会社〉

■ 一般旅客自動車運送事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神奈中観光(株)

■ 不動産事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

■ 自動車販売事業

神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

■ その他の事業

神奈川中央交通(株)、(株)神奈中商事、(株)神奈中スポーツデザイン、
(株)アドベル、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	摘要	2022年3月期 第2四半期業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	22,240	19,314	2,925 (15.1%)	乗合事業+2,637 貸切事業+170 乗用事業+117	23,340	△ 1,099 (△ 4.7%)
営業利益	△ 1,989	△ 6,132	4,142 (-)	乗合事業+3,702 貸切事業+96 乗用事業+343	△ 1,390	△ 599 (-)

【対前年】

前年の緊急事態宣言（4月～5月）の反動もあり、旅客需要は改善し増収増益

【対予想(2021年7月公表値)】

いわゆる「第5波」の影響により、利用客数の回復が進まず減収減益

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	摘要	2022年3月期 第2四半期業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	3,768	2,870	898 (31.3%)	分譲事業+938 賃貸事業△40	3,760	8 (0.2%)
営業利益	1,574	1,332	242 (18.2%)	分譲事業+216 賃貸事業+25	1,530	44 (2.9%)

【対前年】

分譲事業は、マンション分譲および戸建分譲の販売戸数増加により増収増益

賃貸事業は、前期開業物件が通期寄与したものの、空室や賃料減等により減収、修繕費の減少などにより増益

【対予想(2021年7月公表値)】

マンション分譲の販売戸数増加により増収増益

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	摘要	2022年3月期 第2四半期業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	13,139	12,031	1,108 (9.2%)	商用車販売事業+463 輸入車販売事業+645	12,850	289 (2.3%)
営業利益	544	242	302 (124.8%)	商用車販売事業+27 輸入車販売事業+274	290	254 (87.8%)

【対前年】

商用車販売事業は、トラック全般の新車販売台数が増加したことや、自動車整備事業が堅調に推移し増収増益
輸入車販売事業は、新車販売において高価格帯を中心に販売台数が増加、中古車販売も好調に推移し増収増益

【対予想(2021年7月公表値)】

商用車販売事業は、自動車整備事業が堅調に推移し増収増益
輸入車販売事業は、高価格帯の新車販売台数が増加し増収増益

※参考 新車販売台数

単位：台	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減
トラック	869	798	71
バス	22	31	△9
輸入車	250	211	39

単位：百万円	2022年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	摘要	2022年3月期 第2四半期業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	12,432	12,044	388 (3.2%)	レジャー・スポーツ事業+323 ビル管理事業+264 飲食・娯楽事業△274	12,480	△ 47 (△ 0.4%)
営業利益	333	33	300 (+)	レジャー・スポーツ事業+237 飲食・娯楽事業+70 ビル管理事業+27	390	△ 56 (△ 14.4%)

【対前年】

レジャー・スポーツ事業は、前年度の緊急事態宣言期間中に施設休業していた反動増もあり増収増益

ビル管理事業は、設備工事を受注したことなどにより増収増益

飲食・娯楽事業はTSUTAYAなど不採算店舗の閉店により減収、前年の緊急事態宣言（4月～5月）の反動もあり増益

【対予想(2021年7月公表値)】

レジャー・スポーツ事業やホテル事業を中心として、いわゆる「第5波」の影響により利用客数の回復が進まず、減収減益

2022年3月期の業績予想
(2021年10月28日公表値)

前提条件（第3四半期以降の見通し）

■新型コロナウイルスの影響

- ・ワクチン接種率の高まりによって感染状況が落ち着き、移動需要や消費活動が期末に向けて緩やかに回復するものと想定

一般旅客自動車運送事業	<ul style="list-style-type: none"> ■乗合事業 運送収入は、ワクチン接種の進展により感染症拡大前の9割程度まで回復 ■貸切事業 稼働台数は、教育団体等の受注により段階的に感染症拡大前の9割程度まで回復 ■乗用事業 営業回数は、飲食店の時短営業の制限が緩和されることに伴い、夜間の需要回復を織り込むものの、年度末にかけて感染症拡大前の7割程度まで回復
不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であると想定
自動車販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ■商用車販売事業の新車販売において、半導体など部品供給不足により販売台数の減少を想定
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ■売上高について、レジャー・スポーツ事業、ホテル事業等において、ワクチン接種の進展により年度末にかけて利用客数が回復し、感染症拡大前の8割程度で推移すると想定

単位：百万円	2022年3月期			2022年3月期	
	業績予想 (2021年10月公表値)	2021年3月期	増減	業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	98,000	90,915	7,084 (7.8%)	101,800	△ 3,800 (△ 3.7%)
一般旅客自動車運送事業	46,440	40,379	6,060	49,130	△ 2,690
不動産事業	7,730	6,487	1,242	7,560	170
自動車販売事業	25,600	26,120	△ 520	26,500	△ 900
その他の事業	25,350	25,773	△ 423	25,850	△ 500
調整額	△ 7,120	△ 7,846	726	△ 7,240	120
営業利益	1,440	△ 5,940	7,380 (-)	3,230	△ 1,790 (△ 55.4%)
一般旅客自動車運送事業	△ 2,640	△ 9,138	6,498	△ 980	△ 1,660
不動産事業	2,950	2,713	236	2,930	20
自動車販売事業	560	501	58	470	90
その他の事業	700	269	430	1,030	△ 330
調整額	△ 130	△ 286	156	△ 220	90
経常利益	2,770	△ 5,354	8,124 (-)	4,110	△ 1,340 (△ 32.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	△ 8,516	10,376 (-)	2,940	△ 1,080 (△ 36.7%)
1株当たり当期純利益	151.57円	△ 693.97円	845.54円	239.57円	△ 88.00円

減価償却費	6,630	7,070	△ 440
資本的支出	10,900	7,698	3,201
EBITDA(営業利益+減価償却費)	8,070	1,129	6,940

単位：百万円	2022年3月期 業績予想 (2021年10月公表値)	2021年3月期	増減	摘要	2022年3月期 業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	46,440	40,379	6,060 (15.0%)	乗合事業+5,081 貸切事業+401 乗用事業+578	49,130	△ 2,690 (△ 5.5%)
営業利益	△ 2,640	△ 9,138	6,498 (-)	乗合事業+5,695 貸切事業+170 乗用事業+631	△ 980	△ 1,660 (-)
減価償却費	4,560	5,103	△ 543		4,590	△ 30
資本的支出	2,880	3,000	△ 120		2,980	△ 100

【対前年】

新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用客数が持ち直し、増収増益

【対予想(2021年7月公表値)】

いわゆる「第5波」の影響や、利用客数の回復ペースについて予測を改めたことにより減収減益

単位：百万円	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要	2022年3月期	増減
	業績予想 (2021年10月公表値)				業績予想 (2021年7月公表値)	
売上高	7,730	6,487	1,242 (19.1%)	分譲事業+1,303 賃貸事業△57	7,560	170 (2.2%)
営業利益	2,950	2,713	236 (8.7%)	分譲事業+291 賃貸事業△46	2,930	20 (0.7%)
減価償却費	960	989	△ 29		990	△ 30
資本的支出	2,100	365	1,734		2,170	△ 70

【対前年】

マンション分譲及び戸建分譲の販売戸数増加により増収増益

【対予想(2021年7月公表値)】

マンション分譲の販売戸数増加により増収増益

単位：百万円	2022年3月期		増減	摘要	2022年3月期	
	業績予想 (2021年10月公表値)	2021年3月期			業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	25,600	26,120	△ 520 (△ 2.0%)	商用車販売事業△1,004 輸入車販売事業+492	26,500	△ 900 (△ 3.4%)
営業利益	560	501	58 (11.7%)	商用車販売事業△148 輸入車販売事業+207	470	90 (19.1%)
減価償却費	480	373	106		480	0
資本的支出	370	3,745	△ 3,375		440	△ 70

【対前年】

商用車販売事業は、トラックやバスの販売台数の減少や、支店の移転による償却費の増加により減収減益
 輸入車販売事業は、新車販売台数が増加し増収増益

【対予想(2021年7月公表値)】

商用車販売事業は、トラック販売台数の減少により減収、自動車整備事業が堅調に推移し増益
 輸入車販売事業は、中古車販売が堅調に推移し増収増益

単位：百万円	2022年3月期 業績予想 (2021年10月公表値)	2021年3月期	増減	摘要	2022年3月期 業績予想 (2021年7月公表値)	増減
売上高	25,350	25,773	△ 423 (△ 1.6%)	流通事業△761 飲食・娯楽事業△465 レジャー・スポーツ事業+548	25,850	△ 500 (△ 1.9%)
営業利益	700	269	430 (+)	レジャー・スポーツ事業+488 飲食・娯楽事業+113	1,030	△ 330 (△ 32.0%)
減価償却費	610	604	5		620	△ 10
資本的支出	5,630	832	4,797		5,720	△ 90

【対前年】

流通事業は収益認識会計基準の適用により減収

飲食・娯楽事業はTSUTAYAなど不採算店舗の閉店により減収、前年の緊急事態宣言（4月～5月）の反動もあり増益

レジャー・スポーツ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用客数が持ち直し増収増益

【対予想(2021年7月公表値)】

いわゆる「第5波」の影響や、利用客数の回復ペースについて予測を改めたことにより、レジャー・スポーツ事業及び飲食・娯楽事業を中心に減収減益

単位：百万円	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要	2022年3月期	増減
	業績予想 (2021年10月公表値)				業績予想 (2021年7月公表値)	
売上高	45,900	40,085	5,814 (14.5%)		47,400	△ 1,500 (△ 3.2%)
営業利益	570	△ 5,454	6,024 (-)		1,680	△ 1,110 (△ 66.1%)
経常利益	1,390	△ 5,853	7,243 (-)		2,250	△ 860 (△ 38.2%)
特別利益	180	217	△ 37 (△ 17.4%)		590	△ 410 (△ 69.5%)
特別損失	850	971	△ 121 (△ 12.5%)		1,190	△ 340 (△ 28.6%)
当期純利益	1,010	△ 7,428	8,438 (-)		1,820	△ 810 (△ 44.5%)
1株当たり 当期純利益	82.30円	△ 605.29円	687.59円		148.31円	△ 66.01円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〈お問い合わせ先〉

神奈川中央交通株式会社 総務部 TEL : 0463-22-8800